藍住町高齢者等入所施設物価高騰対策支援事業実施要綱

(目的)

第1条 この要綱は、藍住町内に所在する高齢者・障害者入所施設（以下「入所施設」という。）の入所者の居住と生活環境の安定に寄与し、エネルギー・食料品等の物価高騰に伴う入所施設の運営経費の増大による影響を緩和するため、入所施設を運営する事業者が藍住町高齢者等入所施設物価高騰対策支援金（以下「支援金」という。）を交付するために必要な事項を定めるものとする。

(交付対象者)

第2条 支援金の交付の対象者（以下「交付対象者」という）は、老人福祉法（昭和38年法律第133号）、介護保険法（平成9年法律第123号）、高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成13年法律第26号）、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）、又は高齢者生活支援ハウス運営事業実施要綱の規定による別表に掲げるもののうち、令和6年4月1日以前から開所し令和7年4月1日時点においても藍住町内に所在する入所施設（以下「対象施設」という。）を運営する事業者とする。

(支援金の額及び交付回数)

第3条 支援金の額は、令和7年4月1日（以下「基準日」という。）現在における次の各号のいずれか少ない方の人数に1人当たり5,000円を乗じた額又は次項に定める対象施設の物価高騰による影響額のいずれか少ない方の額とし、この額に1,000円未満の端数があるときは、切り捨てた額とする。ただし、次の各号に係る人数は対象施設毎に算出する。

- (1) 入所者数 対象施設に入所し、日常生活上の支援又は介護等のサービスを受けている者の総数をいう。ただし、当該施設に入所し在籍する者が、基準日において、臨時的に医療機関に入院又は帰宅している場合は、これを含むことができる。
- (2) 対象施設の定員 対象施設が法令等に基づき、県又は町に届け出ている運営上受け入れることができる入所者の上限人数をいう。

2 物価高騰による影響額（以下「影響額」という。）は、国・地方自治体の公定価格等公費による給付、施設入所者の負担額又は物価高騰対応を理由とする本補助金と同様の目的の補助金等によって支弁した額を除く、実質的に交付対象者が負担した額とする。影響額に計上できる経費は次の各号のいずれかの経費であって、令和6年4月1日から令和7年3月31日までに支出した実績額（以下「令和6年実績額」という。）と、物価が比較的安定していた令和2年4月1日以降の任意の1年間（4月1日から3月31日）に支出した実績額（以下「比較対象実績額」という。）との比較により各経費ごとに算出する。ただし、対象施設の運営に直接かかる費用とし、交付対象者が行う他の事業若しくは運営する対象施設以外の施設又は本部に係る費用は対象としない。

- (1) 光熱水費
- (2) 燃料費

- (3) 入所者給食材料費
 - (4) その他町長が必要と認める費目
- 3 比較対象とする年途中の開所等の特別な事情により、前項に規定する方法によっては比較対象実績額を算出できない場合は、比較可能な期間における月単位の経費から次の式をもって各経費ごとに比較対象実績額を算出する。

$$\text{比較対象実績額} = \frac{\text{月数分の経費の合計額}}{\text{比較対象とする年の開所月数}} \times 12 \text{ か月}$$

- 4 交付回数は本事業を通じて1回限りとする。

(支援金の使途)

第4条 支援金の使途は、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける対象施設の光熱水費等の対象施設の事業継続にかかる費用とする。交付対象者が運営する本事業の対象とならない施設や他の事業への繰り入れはできないこととする。

(交付申請)

第5条 支援金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、藍住町高齢者等入所施設物価高騰対策支援金交付申請書兼請求書（様式第1号）と、次に掲げる関係書類を添えて町長に提出しなければならない。

- (1) 対象施設の基準日時点における定員数及び利用者数が確認できる書類
- (2) 対象施設の物価高騰の影響が確認できる書類
- (3) その他町長が必要と認める書類

(申請期間)

第6条 支援金の申請期間は令和7年5月1日から令和7年10月31日までとする。ただし、郵送による場合は、申請期限までの日付の消印があるものについては、申請期限までに申請されたものとみなす。

- 2 前項の規定において、町長が特別の事由があると認める者については、この限りではない。

(交付決定)

第7条 町長は第5条の規定による交付申請があったときは、交付の可否を審査し、交付するものと決定したときは藍住町高齢者等入所施設物価高騰対策支援金交付決定通知書（様式第2号）により、交付しないものと決定したときは藍住町高齢者等入所施設物価高騰対策支援金不交付決定通知書（様式第3号）により、申請者に通知するものとする。

- 2 町長は、前項の規定により支援金の交付を決定したときは、申請者が指定する金融機関口座へ支援金を交付するものとする。

(決定の取消し及び返還)

第8条 町長は、交付決定を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、支援金

の交付決定の全部又は一部を取り消し、既に支援金を交付しているときは、期限を定めてその返還を命ずることができる。

(1) 偽りその他不正の手段により支援金の交付を受けたとき。

(2) その他町長が支援金を交付することが適当でないと認めたとき。

(書類の整備等)

第9条 申請者は、支援金交付に関する書類等を整備し、本事業の完了の日の属する年度の翌年度から5年間保管しなければならない。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、支援金の交付に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和7年4月24日から施行し、令和8年3月31日に廃止する。

別表

区分	対象施設（藍住町に所在するものに限る）	備考
1 高齢者 入所施設	指定介護老人福祉施設 地域密着型介護老人福祉施設 介護老人福祉施設入所者生活介護 介護老人保健施設 軽費老人ホーム（ケアハウス） 介護医療院 認知症対応型共同生活介護 有料老人ホーム サービス付き高齢者向け住宅 生活支援ハウス（高齢者生活福祉センター）	対象施設の定員は、令和7年4月1日時点で判断し、徳島県又は藍住町に届け出ている定員であること。
2 障害者 入所施設	共同生活援助（グループホーム） 福祉ホーム	

藍住町長 殿

申請者

〒

所在地 _____

法人名 _____

代表者 職・氏名 _____ 印

担当者名 _____

電話番号 _____

藍住町高齢者等入所施設物価高騰対策支援金交付申請書兼請求書

藍住町高齢者等入所施設物価高騰対策支援事業実施要綱第5条の規定に基づき、次のとおり申請し、第7条の交付決定があった日をもって、本給付金の交付決定額を請求します。

また、交付を受けた支援金は、物価高騰の影響を受ける対象施設の光熱水費等の事業継続にかかる費用に充当します。

1 交付申請（請求）額 合計 _____ 円※

※「2 交付申請額の積算」中、Cの額を千円未満を切り捨てて記載してください。

私（申請者）の振込先口座は次のとおりです。

金融機関名		支店名	
口座種別	普通 ・ 当座		
口座番号			
フリガナ			
口座名義			

添付書類：

- （1）対象施設の基準日（令和7年4月1日）時点における定員数及び利用者数が確認できる書類
- （2）対象施設の物価高騰の影響が確認できる書類
- （3）その他町長が必要と認める書類

2 交付申請額の積算

2-1 定員又は入所者数による積算

	対象施設の名称	区分	①4月1日現在の定員又は入所者のいずれか少ない方の人数	①×5,000円
1			人	円
2			人	円
3			人	円
4			人	円
5			人	円
合 計 A				円

区分：高齢者入所施設は、「1」、障害者入所施設は、「2」

2-2 物価高騰の影響額

2-1の表に記載した対象施設について、各経費の合計額を記載

経費	①令和6年実績額 令和6年 4月分～3月分	②比較対象実績額 令和 年 4月分～3月分	影響額 (①-②)
光熱水費	円	円	円
燃料費	円	円	円
入所者給食材料費	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
合 計	円	円	③ 円

※上記以外の物価高騰の影響を受けた経費で比較する場合は、空欄に追記してください。

※③が、2-1の合計Aの額以上となる場合は、一部の経費のみの記載でも可。

影響額③のうち、公定価格等公費による給付、施設入所者負担額又はその他の補助金等を除く交付対象者（対象施設）が負担した額を記載してください。

実質施設負担増加額 _____ 円…B

2-3 交付申請額の基礎となる額

合計AとBの額でいずれか小さい額 _____ 円…C

様式第2号（第7条関係）

第 号
年 月 日

様

藍住町長

藍住町高齢者等入所施設物価高騰対策支援金交付決定通知書

さきに申請のありました藍住町高齢者等入所施設物価高騰対策支援金については、次のとおり交付を決定しましたので、藍住町高齢者等入所施設物価高騰対策支援事業実施要綱第7条第1項の規定により通知します。

交付決定額 円

様式第3号（第7条関係）

第 号
年 月 日

様

藍住町長

藍住町高齢者等入所施設物価高騰対策支援金不交付決定通知書

さきに申請のありました藍住町高齢者等入所施設物価高騰対策支援金については、交付しないことを決定しましたので、藍住町高齢者等入所施設物価高騰対策支援事業実施要綱第7条第1項の規定により通知します。

不交付の理由